

悪化する収益環境下での地域金融機関の課題 - 信用金庫を中心事例として -

信金中央金庫総合研究所 澤山 弘

地域金融機関は長引く平成不況の中で収益性の悪化に見舞われており、合併を中心とした再編成が進みつつある。本報告では、その背景を、以下のとおり、地域の構造問題や貸出の減少などに求めるとともに、信用金庫を事例として合併効果を検討した。

1. 地域の構造問題と地域金融機関の経営環境

バブル崩壊により、3大都市圏の景気は大きく落ち込んだが、地方圏では、工場の地方分散により相対的に堅調だった製造業や、膨大な公共投資が下支えしたため、景気低迷の度合はこれまで比較的小さかった。しかし、地方圏では、高齢化・過疎化が進行し、同一地域ブロックの中でも、中核的な県や都市への人口集中が進みつつある。さらに、空洞化やデフレの浸透に伴い地場産業が衰退していく一方で、地方財政が悪化するという構造問題が顕在化しつつある。地域密着を旨とする地域金融機関は、地銀や信用金庫の場合、全国市町村の約6割に店舗を展開しており、特に過疎地や地場産業集積地に立地する金融機関には、厳しい経営を強いられている先が少なくない。

2. 地域金融機関の収益性に関する業態間比較

地銀と信用金庫は、97年頃まで比較的安定した総資産当期利益率を維持し、主要業態の中でも「勝ち組」と目されてきた。信用金庫の預貸金利鞘は、現在に至るまで信用組合と並んで他業態と比べ厚く、これまで高い収益性を支えてきた。しかし、近年都銀などが、不良債権処理に絡み、貸出を大きく減少させてきた一方、地銀では、個人向けが堅調であるといった違いが、業態間で生じている。その結果、預貸率が相対的に高い業態と、預貸率の低下に伴い超低金利下での余資運用への依存を強めざるを得なくなった業態との間で、総資金利鞘について差異が生まれてきている。

3. 信用金庫の規模の経済性と合併効果

こうした経営環境の構造的悪化や不良債権処理に伴う自己資本の劣化の中で、合併が経営基盤強化のための一つの選択肢となってきた。そこで、信用金庫の規模の経済性について、業務粗利益を生産物とし、常勤役員数、物件費、預金平残を生産要素として推計したところ、全国ベースで約4000億円の預金規模までと、8割方の信用金庫に認められた。東京地区だけで別途推計すれば、さらに規模の大きい信用金庫でも認められる。ただし、実際の合併事例について、合併前後の経費率を比較すると、効果が現れるにはかなりの期間を要することが解った。

なお、本報告は、信金中金総合研究所が取りまとめた「激変する金融環境における信用金庫の課題」をもとにしたものである（当日配布の予定）。